

日行連発第1462号
令和5年1月19日

各単位会長 様

日本行政書士会連合会
会長 常住 豊
許認可業務部
部長 村山 豪彦
法務業務部
部長 原田 誠

空き地の活用・流通・管理の適正化等に関する活動を行う法人・団体に関する
アンケート調査について（周知）

令和4年の所有者不明土地法（所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法）改正により、地域において所有者不明土地や空き地等の低未利用地に関する課題の解決に向けた活動を行う特定非営利活動法人、一般社団法人等を「所有者不明土地利用円滑化等推進法人（推進法人）」として、市町村長が指定できる制度が創設されました。

上記の改正を踏まえ、国土交通省より、アンケート調査の依頼がありましたのでお知らせいたします。

本件につきましても、日行連会員サイトにて周知いたしますが、各単位会におかれましては、会員への周知にご協力くださいますようお願いいたします。

記

【回答方法】 別添の「アンケート調査回答用紙」に記入の上、メールにて回答

【締め切り】 令和5年2月10日（金）まで

【送付先】 国土交通省不動産・建設経済局 土地政策審議官グループ
土地政策課 西堀 様 (nishibori-r2s5@mlit.go.jp)

【問合せ先】 国土交通省不動産・建設経済局 土地政策審議官グループ
土地政策課 西堀 様 (TEL:03-5253-8290)

<添付>

- ・空き地の活用・流通・管理の適正化等に関する活動を行う法人・団体に関するアンケート調査について（令和5年1月12日付・事務連絡）
- ・アンケート調査回答用紙

以上

事務連絡
令和5年1月12日

空き地の活用・流通・管理の適正化等に関する活動を行う法人・団体
に関するアンケート調査について

平素より、土地政策の推進に関する活動にご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

令和4年の所有者不明土地法（所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法）改正により、地域において所有者不明土地や空き地等の低未利用土地に関する課題の解決に向けた活動を行う特定非営利活動法人、一般社団法人等を「所有者不明土地利用円滑化等推進法人（推進法人）」として、市町村長が指定できる制度が創設されました。

国土交通省では、市町村による推進法人の指定を促進するため、土地政策推進連携協議会の所属団体の会員（各地域の協会・士会及びその協会・士会に所属する法人、個人）の皆様にはアンケート調査を実施することといたしましたので、ご協力をお願いいたします。

※次ページのアンケートの Q1, Q2 のいずれも該当がない場合は、回答不要です。

本アンケートの

問合せ・回答送付先：国土交通省 不動産・建設経済局
土地政策審議官グループ 土地政策課 西堀
nishibori-r2s5@mlit.go.jp
03-5253-8290（直通）

締め切り：2023年2月10日（金）

アンケート調査回答用紙

(推進法人として活動することが期待される法人・団体の例)

- | |
|--|
| <p>①複数の地域の専門家等[※]が連携し、空き地の利活用や流通に向けたマッチング、コーディネート、啓発活動などに取り組む法人・団体
※宅地建物取引業者・弁護士・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・不動産鑑定士・補償コンサルタント等</p> <p>②自治会等の地縁団体を母体とし、住民自ら居住環境の改善のため空き地の管理・活用等に取り組む法人・団体</p> <p>③まちづくり、地域活性化、移住定住等の企画・運営の一環で、空き家・空き地の調査、情報発信、再生・活用事業に取り組む法人・団体</p> <p>④ ①～③のほか、空き地の利活用や管理の適正化に関する活動を行う法人・団体</p> |
|--|

Q1. 上記①～④の法人・団体として自ら直接活動している、又はこれらの法人・団体に構成員として所属している場合、その法人[※]・団体名、連絡先（メールアドレス、電話番号）、活動内容の概略を教えてください。

活動の種別：

※①～④のいずれかを記載。複数に該当する場合は主な活動の番号を記載。

法人・団体名：

連絡先

メールアドレス：

電話番号：

活動内容（概略）：

Q2. Q1.に該当する場合以外で、上記①～④の法人・団体と連携[※]して活動を行っている場合、その連携している法人・団体名と連絡先（メールアドレス、電話番号）、活動内容の概略を教えてください。

※「連携」とは業務委託契約、協定等に基づき、協力して活動を行っていることを想定していません。

活動の種別：

※①～④のいずれかを記載。複数に該当する場合は主な活動の番号を記載。

法人・団体名：

連絡先

メールアドレス：

電話番号：

活動内容（概略）：

Q3. 貴職・貴法人の連絡先を教えてください。

士業名・氏名 又は 法人名：

連絡先

メールアドレス：

電話番号：

※ご回答いただいた内容につきましては、土地政策推進連携協議会を通じて都道府県・市町村に共有したり、同協議会の会議等で紹介したりさせていただく可能性があります。